

一般廃棄物の計画目標の達成状況

(1) 計画の目標の達成状況

- ・平成25年度実績値と平成27年度における目標値との比較を表5-1-1に示す。
- ・排出量は、平成25年度実績値が330万tと目標の282万tより48万t多い。
- ・再生利用率は、平成25年度実績値が13.2%と目標の22%より8.8%低い。
- ・最終処分量は、平成25年度実績値が43万tと目標の35万tより8万t多い。

表 5-1-1 目標の達成状況

(単位：万 t)

	H22年度(実績)	H27年度(目標)	H25年度(実績)
排出量	346	282	330
再生利用率	12.2%	22%	13.2%
最終処分量	50	35	43

- ・また、生活系ごみの排出量、事業系ごみの排出量、再生利用量のうち容器包装廃棄物及び集団回収量について、平成27年度における目標値と平成25年度実績値との比較を表5-1-2に示す。

表 5-1-2 生活系ごみ及び事業系ごみの排出量、容器包装廃棄物再生利用量、集団回収量についての目標の達成状況

(単位：万 t /年)

		H22年度 (実績)	H27年度 (目標)	H25年度 (実績)
排出量	生活系	200	183	194
	事業系	145	99	136
再生利用	容器包装廃棄物	16	28	16
	集団回収量	24	29	23

(2) 排出量

(ア) 生活系ごみ

- ・生活系ごみの排出量は、表5-1-2に示すとおり、平成25年度実績値が194万tと目標の183万tより6%多いが、平成22年度の200万tと比較して3%減少した。混合・可燃ごみの排出量も147.0万tから142.6万tに減少した。
- ・生活系ごみの排出量が減少したのは、以下の要因が考えられる。
 - ①大阪市 生活系ごみ排出量 517,373t(H22)→483,793t(H25) (6.5%減)
資源化可能な紙ごみの焼却施設への搬入禁止の効果によるものと考えられる。
 - ②高石市 生活系ごみ排出量 13,435t(H22)→12,046t(H25) (10.3%減)
 - 泉大津市 生活系ごみ排出量 17,416t(H22)→15,612t(H25) (10.4%減)

泉大津市は平成22年12月、高石市は平成25年4月に導入したごみ有料化の効果によるものと考えられる。

③紙パック、紙製容器包装を除く紙類の排出量の減少

紙パック、紙製容器包装を除く紙類の資源化量

239,026t(H22)→230,368t(H25) (3.6%減)

新聞用紙、印刷・情報用紙の生産量は減少がみられ、新聞の発行部数は減少し、1世帯あたりの購読部数が減少している。このことが排出量減少の要因と考えられる。

(イ) 事業系ごみ

- ・市町村は、事業者に対し、資源化可能な紙ごみや、産業廃棄物の混入を行わないよう、搬入検査や事業者への指導等を実施し、事業系ごみの排出量は、平成25年度は136万tと、平成22年度の145万tと比較して6%減少したが、表5-1-2に示すとおり、目標の99万tより多い。
- ・しかし、府内市で実施されている事業系ごみ質調査結果によると、表5-1-3に示すとおり産業廃棄物であるプラスチックが14.3～21.4%、資源化可能な古紙が12.8～23.4%の割合で混入がみられている。
- ・事業系ごみについては、従業員数や事業所の延べ床面積によっても排出実態が異なる。大阪府が平成24年度に実施した「事業系一般廃棄物排出実態調査」によると、分別・リサイクルに取り組めない理由として、「手間の負担増」「保管場所がない」といった回答の割合が多かった。

表5-1-3 事業系ごみへのプラスチック及び資源化可能な古紙の混入状況

市	吹田市			
	高槻市	豊中市	H22	H25
年度	H26	H26	H22	H25
プラスチック	14.3%	14.3%	18.3%	21.4%
資源化可能な古紙	23.4%	約19.5%	19.2%	12.8%

(高槻市：高槻市一般廃棄物処理基本計画等策定のためのごみ組成調査報告書 H26.10

豊中市：Renews vol.7 H27.3

吹田市：すいたの環境 H23年度版、H26年度版)

(3) 再生利用

(ア) 容器包装廃棄物

- ・容器包装廃棄物の再生利用量は、表5-1-2に示すとおり、平成25年度実績値が16万tと目標の28万tより少なく、平成22年度より微減であった。
- ・容器包装廃棄物の主要品目別再生利用量の推移を表5-1-4に示す。平成25年度と平成22年度を比較すると、プラスチック製容器包装の再生利用量が増えているが、鋼製容器包装、アルミニウム製容器包装、段ボールの再生利用量は減少している。このため、容器包装廃棄物の再生利用量は目標に達しなかった。

表 5-1-4 容器包装廃棄物の主要品目別再生利用量の推移

(単位：t)

項目		H22	H23	H24	H25
再生 利用 量	プラスチック製容器包装	49,495	47,914	51,369	51,030
	鋼製容器包装	14,474	13,119	12,136	11,412
	アルミニウム製容器包装	4,467	3,806	3,697	4,087
	段ボール	34,182	34,259	31,027	30,344
	容器包装廃棄物再生利用量	158,077	155,768	157,396	156,008

- ・鋼製容器包装は、全国的な傾向として、消費重量の減少による再資源化量の減少がみられている。

消費重量 685 千 t(H22)→611 千 t(H25)

再資源化重量 612 千 t(H22)→567 千 t(H25) (スチール缶リサイクル協会 HP より)

- ・また、鋼製容器包装、アルミニウム製容器包装は、軽量化が進んでいる。

鋼製容器包装 H25年：H16年比5.7%減量化

アルミニウム製容器包装 H25年：H16年比4.1%減量化

(3R推進団体連絡会 第二次自主行動計画 2014年フォローアップ報告)

- ・以上のことが、鋼製容器包装、アルミニウム製容器包装の再生利用量の減少の要因であると考えられる。
- ・全国の容器包装廃棄物の再生利用量の傾向も、表 5-1-5 に示すとおり、大阪府と同様の傾向を示している。

表 5-1-5 容器包装廃棄物の再生利用量 全国と大阪

(単位：t)

品目	プラスチック製容器包装		鋼製容器包装		アルミニウム製容器包装	
	H22	H25	H22	H25	H22	H25
大阪府	49,495	51,030	14,474	11,411	4,467	4,086
全国	671,704	694,289	224,329	189,527	130,198	128,732

品目	段ボール		容器包装廃棄物合計	
	H22	H25	H22	H25
大阪府	34,182	30,343	158,077	156,008
全国	601,753	598,892	2,766,293	2,749,322

(イ) 集団回収量

- ・集団回収量は、表 5-1-2 に示すとおり、平成 25 年度実績値が 23 万 t と目標の 29 万 t より少なく、平成 22 年度の 24 万 t と比較しても減少した。
- ・集団回収量の品目別の推移を表 5-1-6 に示す。新聞用紙、印刷・情報用紙の生産量の減少により、重量比で 9 割を占める紙類（新聞、雑誌、広告、段ボール、雑がみ等）の回収量が減少した。このことが集団回収量が目標に達しない要因の 1 つであると考えられる。

表 5-1-6 集団回収量の推移

(単位：t)

	集団 回収量	紙類	紙パック	紙製 容器包装	金属類	ガラス類	布類
H22	241,156	222,012	552	5,588	2,091	62	10,596
H23	238,429	217,696	542	6,084	2,183	54	11,608
H24	233,077	212,615	441	6,451	2,238	74	10,991
H25	230,022	208,373	437	7,238	2,345	76	11,449

(4) 再生利用率

- ・再生利用率の平成 25 年度実績値は 13.2% であり、プラスチック容器包装回収量の増加等により、平成 22 年度の 12.2% より増加した。しかし、古紙等の回収量の減少があり、目標の 22% には達しなかった。